



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名	シライ電子工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	6658	URL	http://www.shiraidenshi.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)大塚 昌彦	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理担当	(氏名)五藤 学	(TEL) (075)-861-8100
四半期報告書提出予定日	2021年2月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,900	30.4	1,109	—	1,054	—	1,121	—
2021年3月期第3四半期	16,025	△17.8	△208	—	△251	—	△411	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,321百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △397百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	80.34	—
2021年3月期第3四半期	△29.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,910	3,730	16.3
2021年3月期	20,322	2,476	11.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,568百万円 2021年3月期 2,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	27.5	1,200	—	1,150	—	1,250	—	89.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	13,976,000株	2021年3月期	13,976,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	127,461株	2021年3月期	1,413株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	13,965,171株	2021年3月期3Q	13,974,587株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2022年2月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が促進され、国内景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の感染急拡大に加え、原材料価格の高値推移や輸送費用の高騰、世界的な半導体不足に起因したサプライチェーン停滞等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

プリント配線板業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴い電子部品全体の需要が堅調に推移しているため、依然として不確実性はあるものの、このような経営環境は当面の間継続するものと見込んでおります。

このような状況のなか、当社主力のプリント配線板事業におきましては、国内外の主力分野であるカーエレクトロニクス、ホームアプライアンス、電子応用関連の受注が堅調に推移いたしました。また、昨年からの推進している経営構造改革による全社的な意思決定の迅速化と経営資源の再配分により、筋肉質な経営体質に転換を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は20,900百万円（前年同四半期比30.4%増）、営業利益は1,109百万円（前年同四半期は営業損失208百万円）、経常利益は1,054百万円（前年同四半期は経常損失251百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,121百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失411百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、前年の第3四半期から需要が急速に回復し、カーエレクトロニクス/アミューズメント/ホームアプライアンス/通信機器/電子応用関連のいずれの分野でも前年同四半期比を上回る結果となりました。売上高は20,401百万円（前年同四半期比31.3%増）、セグメント利益は生産効率の向上と管理可能個別固定費の圧縮による原価低減に努めたことにより、営業利益は1,094百万円（前年同四半期は営業損失219百万円）となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、新型コロナウイルスの感染急拡大による海外への販売活動が制限された影響により依然として厳しい状況が続いております。その結果、売上高は421百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は管理可能個別固定費の圧縮に努めたものの、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、21,910百万円（前連結会計年度末比1,588百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が11,600百万円（前連結会計年度末比1,198百万円増）、固定資産が10,309百万円（前連結会計年度末比389百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が347百万円、電子記録債権が164百万円、製品が577百万円、原材料及び貯蔵品が317百万円の増加と、現金及び預金が241百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が159百万円、投資その他の資産が248百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、18,180百万円（前連結会計年度末比334百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が12,030百万円（前連結会計年度末比657百万円増）、固定負債が6,149百万円（前連結会計年度末比322百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が689百万円、電子記録債務が178百万円、短期借入金が141百万円、その他が143百万円増加と、1年内返済予定の長期借入金が501百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が243百万円とその他が88百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,730百万円（前連結会計年度末比1,253百万円増）となりました。主な増減要因は、経営体質強化を図る経営構造改革の効果が発現し利益剰余金が1,110百万円、為替換算調整勘定が192百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、材料費・物流費の高値推移など、外部環境悪化継続の懸念があるものの、堅調な受注状況や全社的な経営意思決定の迅速化を図り経営構造改革による効果の発現が見込まれることから、2021年11月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2022年2月14日付で公表しております「2022年3月期連結業績予想の修正(上方)及び営業外費用の計上並びに繰延税金資産の計上について」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518	2,276
受取手形及び売掛金	5,045	5,393
電子記録債権	369	533
製品	1,159	1,736
仕掛品	597	617
原材料及び貯蔵品	398	715
その他	314	328
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,402	11,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,862	4,433
機械装置及び運搬具（純額）	2,124	2,442
その他（純額）	3,664	1,934
有形固定資産合計	8,651	8,810
無形固定資産	202	185
投資その他の資産		
その他	1,082	1,330
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,065	1,314
固定資産合計	9,919	10,309
資産合計	20,322	21,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,165	3,855
電子記録債務	977	1,156
短期借入金	3,418	3,559
1年内返済予定の長期借入金	2,491	1,990
未払法人税等	100	110
賞与引当金	153	104
製品保証引当金	—	43
その他	1,066	1,210
流動負債合計	11,373	12,030
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	5,483	5,240
退職給付に係る負債	438	445
資産除去債務	148	149
その他	201	113
固定負債合計	6,472	6,149
負債合計	17,845	18,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	90
資本剰余金	1,506	2,778
利益剰余金	277	1,387
自己株式	△0	△59
株主資本合計	3,146	4,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	△811	△618
退職給付に係る調整累計額	△16	△13
その他の包括利益累計額合計	△825	△627
非支配株主持分	155	161
純資産合計	2,476	3,730
負債純資産合計	20,322	21,910

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	16,025	20,900
売上原価	13,772	17,419
売上総利益	2,252	3,481
販売費及び一般管理費	2,461	2,371
営業利益又は営業損失(△)	△208	1,109
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	1	0
為替差益	33	70
補助金収入	135	72
その他	15	37
営業外収益合計	188	183
営業外費用		
支払利息	167	134
持分法による投資損失	44	79
その他	18	23
営業外費用合計	230	238
経常利益又は経常損失(△)	△251	1,054
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	44	—
その他	—	0
特別利益合計	45	4
特別損失		
固定資産除却損	11	3
固定資産売却損	—	4
製品保証引当金繰入額	—	43
減損損失	3	14
経営構造改革費用	151	—
その他	—	0
特別損失合計	166	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△372	992
法人税、住民税及び事業税	26	136
法人税等調整額	27	△270
法人税等合計	53	△134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△426	1,126
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△411	1,121
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	1
為替換算調整勘定	28	136
退職給付に係る調整額	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	13	53
その他の包括利益合計	29	194
四半期包括利益	△397	1,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△376	1,319
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、プリント配線板事業については、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、検査機・ソリューション事業については、主に顧客により製品が検収された時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。